



米軍家族住宅等の建設について国に要請を行いました

1 日時・場所

平成 23 年 11 月 30 日（水）午後 3 時 30 分～3 時 45 分 横浜第二合同庁舎

2 面会者

防衛省：南関東防衛局 やまもと たつお 山本 達夫 局長
横浜市：小松崎 隆 横浜市副市長

3 要請内容について

別添要請文のとおり

4 面会時の発言要旨

【小松崎隆 横浜市副市長】

- ・今回の要請の実現に向けて取り組み、特に地元から要望の強い、改変面積の更なる縮小、六浦駅前の道路状況に配慮した交通対策を具体的に示してほしい。
- ・これまでも一貫して住宅建設戸数の削減を求めているが、残る約300戸はこれ以上横浜市内に住宅を建設しないでほしい。
- ・返還合意施設の速やかな返還に向けて日米間で協議を進めてほしい。

【山本達夫 南関東防衛局長】

- ・本日の横浜市からの要請を真摯に受け止め、米側との協議も行いながら、基本配置計画を作成していきたい。
- ・残る4施設の返還については、できるだけ早く返還できるよう努力したい。

5 林文子 横浜市長コメント

池子地区への米軍住宅建設については、平成 15 年に国から申し入れが行われて以降、地元金沢区民をはじめとする市民の皆さまから、また、市会からも様々な御意見をいただきました。市長としても、当時から今日に至るまでこの問題に関わってきた多くの皆さまの思いを改めて認識しており、しっかりと国に伝えていかなければならないと考えています。今回の要請も、このような思いのもとに取りまとめたものです。

お問い合わせ先

政策局基地対策課担当課長 平山 実 Tel 045-671-2060